

特別企画：DX 推進に関する新潟県内企業の意識調査（2022 年 9 月）

DX に取り組んでいる企業は 13.9%、スキルやノウハウ不足が課題 ～兼業・副業人材の受け入れ、2 割の企業が前向きに検討～

はじめに

2021 年 9 月にデジタル庁が発足し、1 年が経過。データとデジタル技術を活用し自社の製品、サービス、ビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立する DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現が企業に求められている。そうしたなか、岸田首相は「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「GX」「DX」の四分野に官民の投資を加速させるとし、さらに、個人のリスクリング（成長分野に移動するための学び直し）に対し、5 年間で 1 兆円規模の公的支援を実施すると表明した。そこで、帝国データバンク新潟支店は企業の DX、リスクリングへの取り組みについて調査を実施した。

※調査期間は 2022 年 9 月 15 日～9 月 30 日、調査対象は新潟県に本社を置く 466 社で、有効回答企業数は 252 社（回答率 54.1%）

調査結果（要旨）

1.DX に取り組んでいる企業は 13.9%

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 13.9%となった。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（32.5%）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（15.9%）など、依然として 5 割超では DX への取り組みが進んでいない

2. 人材やスキル、ノウハウ不足が、5 割超の企業で DX の課題に

DX に取り組むうえでの課題では、「必要なスキルやノウハウがない」（50.8%）や「対応できる人材がいらない」（49.6%）がともに 4 割超となった。時間、費用面の制約を課題にあげる企業も多い

3.リスクリングに取り組んでいる企業は 44.4%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスクリングについて、現在何らかの取り組みを実施している企業は 44.4%となった。一方、特に取り組んでいない企業も 43.5%だった。取り組み項目では、オンライン会議システムや BI（ビジネスインテリジェンス）ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 50.0%で最多

4.兼業・副業人材の外部からの受け入れ、2 割が前向きに検討

デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材について、現在外部から受け入れている、または前向きに検討している企業は約 2 割。一方、兼業・副業人材について、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 61.9%

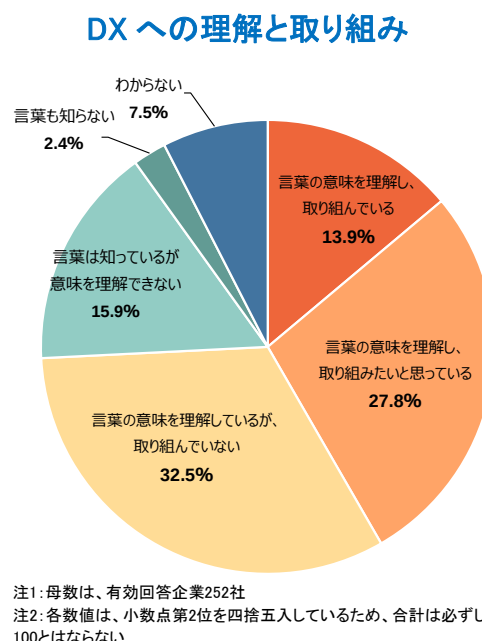
1. DX に取り組んでいる企業は 13.9%。企業規模で取り組み状況に格差

DX についてどの程度理解し取り組んでいるか尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 13.9%となった。また、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」は 27.8%となり、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」とあわせた 4 割超の企業が DX への取り組みに対し前向きな状況が判明した。

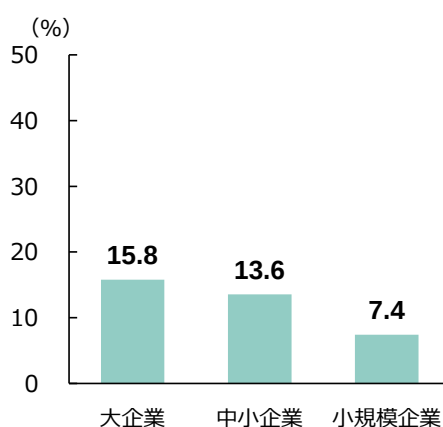
他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(32.5%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(15.9%)、「言葉も知らない」(2.4%)と、依然として半数超の企業では DX への取り組みが進んでいない。

「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業を規模別にみると、「大企業」は 15.8%で取り組んでいた。

一方、「小規模企業」(7.4%)では、DX に取り組む企業の割合が低い。「零細企業には成果が見込めない」(サービス業)など、厳しい声が寄せられた。



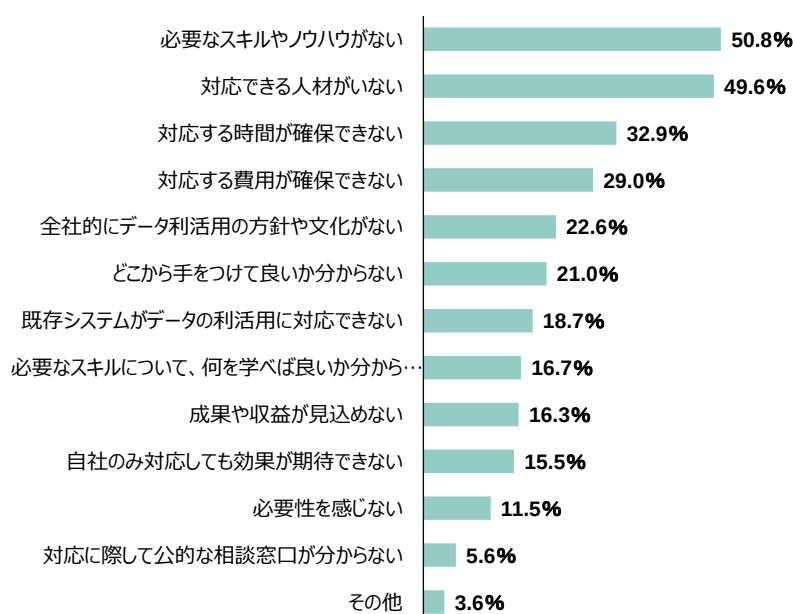
DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合 ～規模別～



2. DX に取り組むうえで、5 割の企業がスキル・ノウハウや人材の不足が課題

DX に取り組むうえでの課題を尋ねたところ、「必要なスキルやノウハウがない」（50.8%）、「対応できる人材がいらない」（49.6%）など、5 割前後の企業でスキル・ノウハウや人材不足を課題にあげた。また、「対応する時間が確保できない」（32.9%）、「対応する費用が確保できない」（29.0%）など、時間・金銭面における制約を課題にあげる企業も多い。

DX に取り組む上での課題（複数回答）



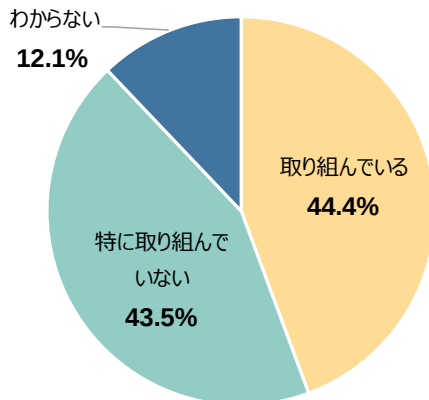
3. リスキリングに取り組んでいる企業は 44.4%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスキリング（※成長分野に移動するための学び直し）について、何らかの取り組みを 1 つ以上実施している企業（「取り組んでいる」企業）は、44.4%と半数近くに及んだ。一方、「特に取り組んでいない」企業も 43.5%と 4 割を超えた。

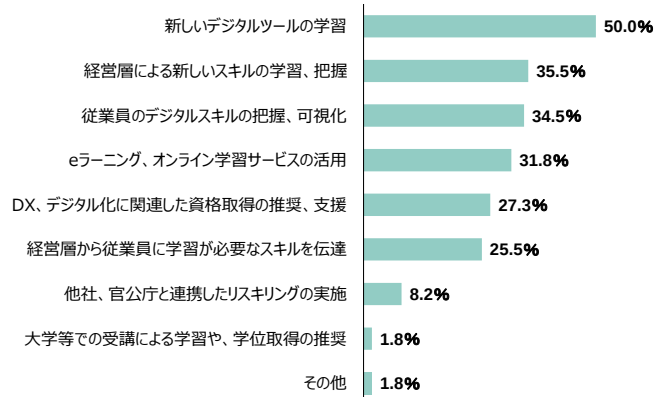
「取り組んでいる」企業でその取り組み内容をみると、オンライン会議システムや BI ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 50.0%で最多。次いで、「経営層による新しいスキルの学習、把握」（35.5%）、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」（34.5%）、「e ラーニング、オンライン学習サービスの活用」（31.8%）が続いた。

企業からは、「リスキリングにより社内人材の育成を行いたい」という意欲が見られるが、素養面での見極めが困難で、実行できていない」（製造業）など、取り組みに前向きながらも実行が実現できていない企業もあった。

リスクリングの取り組み



リスクリングの取り組み内容（複数回答）



注：母数はリスクリングに取り組んでいる企業110社

注1：母数は不回答を除く248社

注2：「取り組んでいる」企業は、いずれかの取り組みを1つ以上実施している企業

注3：各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、2 割の企業が前向きに検討

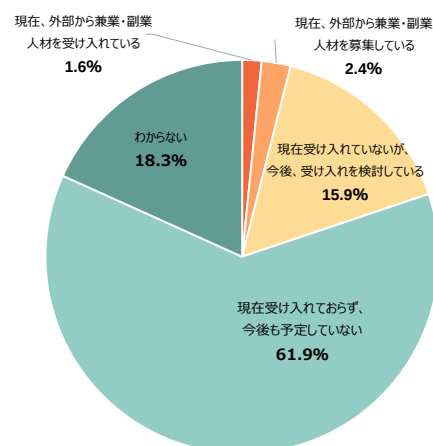
デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材の外部からの受け入れについて、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」企業は 1.6% となった。また、「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」（2.4%）と、あわせた 4.0% の企業が兼業・副業人材の受け入れ、募集を実施していた。

また、「現在受け入れていないが、今後、受け入れを検討している」企業は 15.9% となり、兼業・副業人材の受け入れ、募集をしている企業と合わせた約 2 割の企業が兼業・副業人材の活用へ前向きな見解となっていた。

他方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」は 61.9% となり、6 割超の企業が兼業・副業人材の活用に消極的な姿勢となっている。

企業からは、「兼業・副業人材とフルタイム者の扱いに問題が出そう」（サービス業）など導入への障害を表す声があがった。

兼業・副業の受け入れ状況



注1：母数は、有効回答企業252社

注2：各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

DX について、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した新潟県内企業は 13.9%と、帝国データバンク新潟支店が 2022 年 2 月に実施した調査¹（同 12.2%）から幾分増加がみられた。DX の取り組みに対する課題では、「必要なスキルやノウハウがない」（50.8%）や「対応できる人材がいない」（49.6%）など、半数の企業でスキル・ノウハウや人材の不足に関する課題があがった。

多くの企業で人材面の課題が浮き彫りになるなか、リスクリングに取り組んでいる企業が 44.4%、外部からの兼業・副業人材の活用に前向きな企業は 19.9%となった。一方、リスクリングに取り組んでいない企業が 43.5%、兼業・副業人材を「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 61.9%と、慎重に捉えている企業も多い。DX を推進するにあたっては、リスクリングや兼業・副業人材の活用に向けた取り組みも重要になりつつある。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ 帝国データバンク「DX推進に関する新潟県内企業の意識調査」(2022 年 2 月発表)